

主 旨 説 明

田 中 毎 実（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

（田中） こんにちは。田中です。今日は天気が崩れましたが、このようにたくさん集まっていただき、どうもありがとうございました。工事中で入り口がなかなか分からないという不便をおかけしたうえに、ものすごい事件が起きました。午前中に出られたかたは、シャッターが突然下りて緊急警報サイレンが鳴ったので、さぞ驚かれたことと思います。まったく予期していなかった出来事で、私どもの危機管理がまったくなくなっているということがよく分かりました。来年からは、このようなことがけっしてないようにしたいと考えていますので、どうぞお許しください。

反省することは多々ありますが、ともあれ、全国からたくさんの方々に集まっていただき議論ができるということで、とてもうれしく思っています。先ほどからご紹介いただいていますように、今年の題は「今こそ大学教育の改善を問い直す— COL の投げかけるもの—」としました。本来であれば COL という通称はすでに使うべきではなく、「特色ある大学教育支援プログラム」ときちんと言うべきでしょうが、これを企画した段階では、まだこの通称でよいだろうと考えていたわけです。

これを企画しましたいちばん大きな理由は何かといいますと、私たちは、大学教育改革の日常化というまったく新しい事態へ向き合うことが必要だということです。先ほど総長からもお話がありましたように、今日の我が国の高等教育のいちばん大きな特徴は、教育改革が一時期のようにかなり華々しい出来事ではなく、どちらかというと、地道で日常的な営為になってきているということです。たとえば、私たちは今まで、いわば「トップダウン」で、大学教育を変えろという強制力を受けてきました。なにも行政の力だけに限らず、たとえば少子化という社会情勢も含めて、やむにやまれず外側からの力に対応するために、教育改革をやらざるをえないという状況になってきたのだと思うのです。このような外圧を10年間ぐらい受け続けてきて、挙げ句の果てにこの「特色あるプログラム」というものが来ていると考えることもできます。

私たちがここで問題にしたいのは、けっして「特色ある支援プログラム」がどうのこうのといったことにあるのではありません。むしろ、このような上からの働きかけに対して、私たちは、これまでどのように対応してきたのか、現在どのように対応しているのか、そしてこれからどのように対応しようとしているのか。この主体的な受け止め方にむしろ焦点を当てて、考えていきたいのです。ここでいう「主体的受け止め」には、たとえば次の二つがありえます。

主体的受け止めの一つ目は、支援プログラムそのものを育てるということがあるかもしれません。もちろん、支援プログラムには、よい点もあるわけです。よい点とはたとえば、「支援プログラム」には、教育改革を担う集団を動機づけたり、勇気づけたり、それに向けて体制を整えることによってFDを可能にしたりするような力があるということです。しかし、この潜在的な力は、いまだに十分には発揮されていないかもしれません。そうすると、私たちは上から来る支援プログラムに対して、「これはこのように変えたらいいのではないか」という形で、むしろ支援プログラムを、その本来の力を発揮されるべく、育てていくという感じで働き返していくことも可能かもしれません。あるいはそうすべきかもしれません。これが、主体的受け止め方の一つです。もう一つの主体的受け止め方は、このプログラムをきっかけにして内部改革をすすめることです。

少し一般的に言えば、外側から来る力に対して、どのように応じて教育改革を成し遂げてきたのかということが問題なのです。私たちは、外側から来る力に対して、それをポジティブに変えていくような働き返しをすると同時に、それに応じて内部を変えなければなりません。今日のフォーラムでは、この主体的受けとめに焦点を当てて、考えていきたいと思っています。

今日はベストメンバーに近い、とても優れた人たちをお招きすることができて、とてもうれしく思っています。あとで詳しく紹介しますが、絹川先生は国際基督教大学の学長であると同時に、このプログラムのトップ責任者です。普通であれば、このような場合、トップには行政に堪能な人がいると考えるのですが、絹川先生と話していると全くそのような感じがしません。大学人がたまたまトップにいるという感じがして、とても面白いなと思っています。そ

いう意味で、まず絹川先生の立場から、支援プログラムが持っている意味合いを広い文脈の中からお話ししていただきます。それが基調講演になります。

それに対して、この働きかけをどのように主体的に受け止めるのかという点で、パネリストの方々にお話しいただきます。まず、京都大学の林先生は、私たちのセンターの副センター長であり、副機構長であるわけですが、同時に支援プログラムにも深く関与しておられます。簡単にいうと、申請する側と審査する側の両面性をもつ立場におられます。この支援プログラムをどのように考えていったらいいのかというお話を中心にしていただけないかと思います。

また、遠藤先生と近田先生は全く対照的な立場におられます。遠藤先生は地方の小さな私立大学で、外側からのいろいろな働きかけに応じる仕方で、教育改革をやっていくという立場からお話しになると思います。それに対して、近田先生は、名古屋大学という国立の大規模な研究大学の中で、非力で頼りない小さな大学教育センターに所属しながら、何とかして教育改革を成し遂げていこうという苦闘をしておられます。このお立場から、お話しになると思います。

最初に申し上げたように、支援プログラムがどうのこうのということではなく、それに対して私たちはどのように受け止めていくのか。あるいは支援プログラムに象徴されるような外側からの働きかけを私たちはどのように主体的に受け止めてきたのか。たとえば支援プログラムを私たちはどのようにとらえ返していったのか、それを受けとめてどう内部へ働き返していったのかといったところに焦点を置いてお話しいただきます。ここにして、＜大学教育改革の現在＞というものを大雑把なマップにして示したいと思っています。したがって、ここでの議論そのものは、何らかの定まった結論が出るという性格のものではありません。そうではなくて、議論のなかからたくさんいろいろな芽が出てきて、改革にはいろいろな方向があるのだということが相互に確認できればよいのではないかという感じもしています。

最後に時間について。これから絹川先生にお願いする基調講演が、およそ1時間です。そのあと、10分程度の休憩を取りたいと思っています。休憩のあとで、話題提供者の3人のかたに、20分ずつお話をさせていただきます。できれば、そのあとで短い休憩を取りたいと思っています。そのあと指定討論と全体討論という段取りで進めたいと思っています。

前半の司会は松下さん、後半の司会は私という分担で行こうと思っています。どうぞよろしくお願いします。

(松下) 続きまして、国際基督教大学学長、絹川正吉先生より、基調講演を賜ります。絹川先生は、1996年より国際基督教大学の学長を務めておられます。現在、日本私立大学連盟常務理事、大学基準協会理事をはじめ、さまざまな役職についておられますが、中でも特色ある大学教育支援プログラム実施委員会委員長として、今回のテーマについては最も中核におられるかたです。

それでは、絹川先生よりお願いいたします。